

仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>の実績

◆計画の概要

- 平成22年3月に「持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営」「市民とともに進める行政経営」「市役所の自己変革」を計画の3つの柱とし、職員数削減目標を300人、行革効果額目標を300億円とする「仙台市行財政改革プラン2010」を策定した。
- 東日本大震災が発生し、震災復興に多くの行政資源を投入する必要が生じたこと、地域団体やNPOなどの力が復興への推進力となったこと、非常時の対応や復興の制度設計などを通じ、市役所の人材育成上の課題が明らかになったことを踏まえ、平成25年3月に新規項目の追加や目標の具体化、追加などを行い職員数削減目標を200人、行革効果額目標を200億円とする「仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>」とした。
- 計画期間は、仙台市震災復興計画に合わせて1年延長し、平成22年度から平成28年度当初まで。

◆計画の柱と主な取り組み項目

1. 持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営

■ 財政健全化

- 収支均衡した予算の実現

(1). 歳入の確保

- 税等、徴収体制の強化等による収納率向上
- 市有地等市有財産の処分と有効活用の促進

(2). 効率的行政運営体制の構築

- 事務処理の効率化等による正職員削減(156人の削減)
- 税務事務の本庁への集約化
- 各種手当の見直し、廃止等の実施

(3). 公共施設の総合的マネジメントの推進

- 公共施設総合マネジメントプランの策定及び長寿命化推進
- 下水道施設のアセットマネジメントの推進(ISO55001の取得)

(4). 施策、事務事業の見直し

- 補助・助成制度の見直し
- 南蒲生浄化センター運転管理業務の効率化

(5). 受益と負担の適正化

- 施設使用料等の改定
- 敬老乗車証制度のあり方を見直し

(6). 外郭団体の見直し

- 外郭団体の統廃合推進(6団体解散, 2団体統合)

(7). 公営企業経営改革

- バス運転業務の委託拡大, 地下鉄駅務の新規委託
- 水道施設の維持管理の効率化
- ガス事業における各種業務委託内容等の見直し
- 病院事業における診療報酬の収納率向上

2. 市民とともに進める行政経営

(1). 市民協働・参画の推進

- 市民協働を進めるための基本方針の策定
- 市民協働事業提案制度の実施
- 職員向け研修の実施, 職員の参加促進

(2). 市民活動・地域活動の促進

- 地域団体, NPO団体の支援推進
- 市民活動の拠点施設の機能充実, 活動への参加促進

(3). 区役所の機能強化

- 地域連携担当職員の配置
- 各区中央市民センターを区役所へ移管
- 区長裁量予算の拡充, 区役所への予算権限の移譲

(4). 民間活力の活用

- 民間委託の拡大, PFIの活用, 指定管理者制度の導入

3. 市役所の自己変革

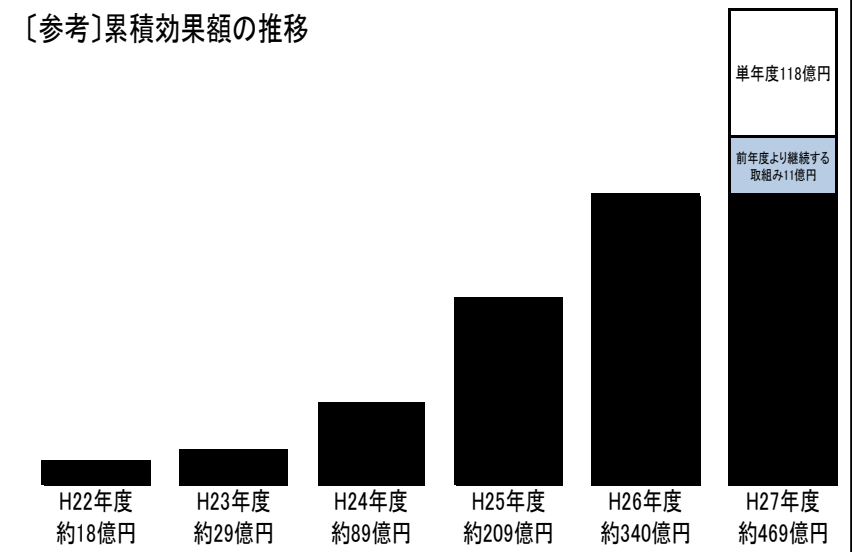
(1). 多面的・機動的に活動できる職員への進化

- 庁内公募に基づく配置替えや複線型配置管理の導入
- 各種研修の実施による人材育成機能の強化

(2). 縦割りの弊害を排除した効率的な組織運営

- 組織横断型プロジェクト・チームの設置による効果的対応
- オフサイトミーティング等の実施による職場の活性化

[参考]累積効果額の推移



◆総括

- 「◆計画の柱と主な取り組み項目」に掲げた各般にわたる取組みを推進し、計画期間全体の累積効果額は、概算で目標として掲げた200億円を大幅に上回る約469億円となった。
- 職員数については、復興事業への対応等のため削減目標としていた200人には至らなかったものの、事務事業の効率化等の取組みにより累計で156人を削減した。
- 「持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営」においては、税等の収納率向上を図るため徴収体制等を強化して歳入確保に努めるとともに、業務体制の見直しや事務処理の効率化などによる正職員の削減、各種補助制度の見直し、委託等による事務効率化や施設使用料等の見直しに取り組んだほか、公共施設総合マネジメントの推進など中長期的な財政基盤の強化につながる取組みも計画的に推進してきた。
- 「市民とともに進める行政経営」においては、市民協働事業提案制度の実施、地域団体・NPO団体への支援など市民協働の仕組みづくりを進めるとともに、市民協働を実践する職員や市民の育成・活動への参加促進を図り、協働への理解やスキルの向上を図ったほか、市民協働を進めるための考え方や方向性などを示した基本方針を策定し、市民協働の更なる活性化、発展に向けて取り組むこととした。
- 「市役所の自己変革」においては、キャリア選択制度、庁内公募、社会人経験者の採用等を実施し、職員の意欲向上や多様な人材の登用に努めるとともに、人材育成機能の強化により複雑化・多様化する課題に対応出来る専門能力の高い職員育成に取り組んだほか、オフサイトミーティング等の実施により職場の活性化を図るなど風通しのよい組織風土の醸成にも努めた。
- 「仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>」における実施項目の大半において取組みの進展が図られた。一定の効果をあげてきた取組みを更に推進するとともに、完了していない取組みについてその成果や課題等を踏まえながら、「仙台市行財政改革推進プラン2016」の着実な実施により、より強固な行財政運営基盤の構築につなげていく。